

提案書類作成要領

1. 提案書類の様式

提案書類の作成にあたっては、提案書の様式（様式1）及び添付資料の様式（添付資料2～5）を参照し、日本語で作成してください。

2. 提案書類の提出部数

- ・提案書要約及び提案書本文 各3部（正1部、写2部）
- ・添付資料2 1部
（「提出書類受理票」）
- ・添付資料3～5 各3部（正1部、写2部）
（「利害関係の確認について」、「再委託理由及びその業務内容」、「ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況について」）

3. 添付書類

提案書類には、次の書類又はこれに準ずるものを添付してください。

- (1) 会社経歴書1部（パンフレット、定款等）
- (2) 直近の事業報告書及び直近3年分の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書）1部
- (3) NEDOが提示した契約書（案）（本公募用に特別に掲載しない場合は、標準契約書を指します）に合意することが提案の要件となりますが、契約書（案）について疑義がある場合は、その内容を示す文書1部を添付してください。
調査委託契約標準契約書：<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html>
- (4) 提案書類は日本語で作成していただきますが、提案者が外国企業等であって、提案書類を日本語以外の言語で作成し、日本語に翻訳したものがあある場合は、参考としてその原文の写し1部を添付してください。

4. 提案書類の受理

- (1) 応募資格を有しない者の提案書類、又は提出された提案書類に不備がある場合は、受理できません。
- (2) 提出された提案書類を受理した場合は、提出書類受理票を提案者に通知します。

5. 提案書類に不備があった場合の取扱い

提案書類に不備があり、提出期限までに整備できない場合は、当該提案書類は無効とさせていただきますのでご承知おきください。この場合、提案書その他の書類は返却します。

6. 秘密の保持

提案書類、その他の書類は委託先の選定にのみ使用します。

7. その他

- (1) 応募要件、提出期限及び提出先等は「公募要領」をご参照ください。
- (2) 提案は、一企業等の単独、又は複数企業等の連名のいずれでも結構です。
- (3) 連名で提案を行う場合（委託予定先となる機関が複数ある場合）は、その全機関が連名にて申請してください（提案者が複数である場合であり、再委託先、外注先のことではありません）。
- (4) 連名で提案を行う場合は、連名して提案する機関の中からNEDOからの連絡窓口となる代表機関（応募連絡先の機関）を定め、提案書に代表機関の応募連絡先が分かるように記載してください。
- (6) 実施体制に再委託先を含む場合は、提案書に「再委託の理由及びその業務内容」を記載してください。
- (5) 本業務の一部を再委託する場合は、再委託の額の制限等、調査委託契約約款に記載の関連する条項を遵守する必要があります（再委託の額は、NEDOと委託先との契約金額の50%未満です）。
- (7) 委託先の選定に係る審査は、「公募要領」に記載の審査基準に基づき、受理した提案書類を審査しますが、必要に応じてヒアリングや追加資料の提出等を求める場合があります。
- (8) 新規に調査委託契約を締結するときは、最新の調査委託契約約款を適用します。また、委託業務の事務処理は、NEDOが提示する事務処理マニュアルに基づき実施していただきます。
- (9) 受理した提案書類、添付書類は返却できませんので、あらかじめご了承ください。

提案書の様式

1. 提案書は、次頁以降の記載例に従って記載してください。
2. 用紙はA 4判を利用し、左とじにしてください。
3. 提案書は、3部（正1部、写2部）提出してください。

「官民による若手研究者発掘支援事業における研究開発 テーマの実用化に向けたマッチング支援業務」に係る提案書

調査テーマ

「官民による若手研究者発掘支援事業における研究開発テーマの実用化に向けたマッチング支援業務」
(共同提案を行う場合は、以下の提案者の項目を併記してください。)

2020年 月 日

提案者名 ○○○○○株式会社 印

代表者名 代表取締役社長 ○○ ○○ 印
(外国企業はサイン)

所在地 ○○県△△市・・・・・・・・ (郵便番号○○○-○○○○)

連絡先 所属 ○○○部 △△△課
役職名 ○○○○○部(課)長
氏名 ○○ ○○
(所在地) ○○県△△市・・・・・・・・ (郵便番号○○○-○○○○)
*連絡先が上記の所在地と異なる場合は、連絡先所在地を記載
TEL △△△-△△-△△△△ (代) 内線 △△△△
FAX △△△-△△-△△△△
E-mail ○○○○○@○○○○. ○○. ○○

【提案書要約記載例】

提案書要約

調査テーマ	「官民による若手研究者発掘支援事業における研究開発テーマの実用化に向けたマッチング支援業務」
提案者名	〇〇〇〇〇株式会社
連絡先	〇〇〇部 △△△課 氏名 〇〇 〇〇 (前ページの連絡先と同一) T E L F A X E-mail
目標	
提案する方式・ 方法の内容	
実施における課題・ 解決に向けた取り 組みの内容	
実績	
実施体制	

【提案書本文記載例】

1. 調査テーマ

「官民による若手研究者発掘支援事業における研究開発テーマの実用化に向けたマッチング支援業務」

2. 業務の概要

当該業務を実施するにあたっての目的・目標・内容等の概要について説明してください。

3. 目標

当該業務を実施するにあたり、各実施項目についてどの程度の量の情報を集め、どのように整理・活用することを目標としているか、具体的に説明してください。

4. 提案する方式・方法の内容（注1）

当該業務を実施するにあたり、「7. 事業計画」に記載する実施項目に対して貴社が提案する方式・方法について、具体的かつ詳細に説明してください。

5. 実施における課題・解決に向けた取り組みの内容

当該業務を実施するにあたり、想定する課題について具体的に説明してください。また、その課題の解決に向けた取り組みの内容について、具体的かつ詳細に説明してください。

6. 実績

当該業務に関連する貴社の実績を説明してください（共同提案の場合は、提案者毎に記載してください）。

注) 1. 公益法人が応募する場合は、当該業務分野における専門的知見の優位性についても説明してください。

7. 事業計画

当該業務を遂行するためには、仕様書に記載の実施項目をどのように細分し、どのような手順で行うのか、また、どの程度の経費が必要となるかを一覧表にまとめてください。なお、参考のため、矢印の上には投入する予算額を、矢印の下の（ ）内には投入する研究員の人数を記載してください。

(単位：千円)

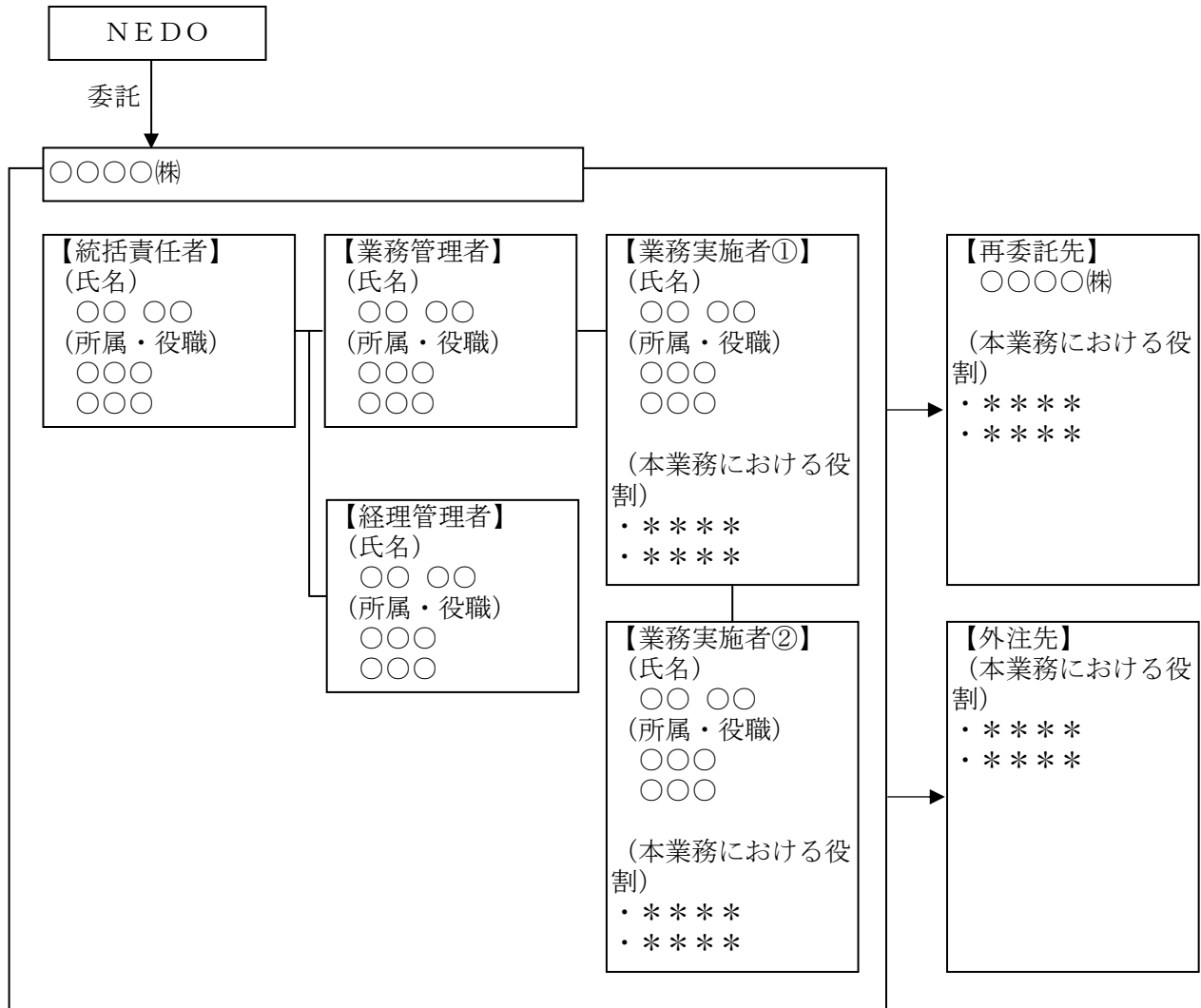
実施項目	2020年度	2021年度	計
1. <項目1>			
1-1. ○○○○	*** → (人)		*** (人)
1-2. ○○○○		*** → (人)	*** (人)
2. <項目2>		*** → (人)	*** (人)
3. <項目3>			
合 計	*** (人)	*** (人)	*** (人)

- 注) 1. 消費税は、実施項目ごとに内税で計上してください。日本国以外に本社又は研究所を置く外国企業等において、その属する国の消費税相当額がある場合にも、調査項目ごとに含めて計上してください。
2. 提案にあたっては、公募要領及び仕様書に記載の予算額を参考として、提案者が仕様書に沿って業務を遂行するために必要な費用を計上してください。
- なお、予算規模は、社会・経済状況・事業費の確保状況等によって変動し得ることもあり、総事業費規模についてはNEDOが確約するものではありません。

8. 実施体制

当該業務を受託した場合の実施体制図及び業務管理者・実施者の実施内容について示してください。
再委託や外注を行う場合は、まとめて示してください。

(1) 実施体制図



※外注先の名称は不要です。

(2) 業務管理者及び実施者の実施内容について

業務管理者	実施内容
〇〇 〇〇 (氏名)	

業務実施者	実施内容
① 〇〇 〇〇 (氏名)	
② 〇〇 〇〇 (氏名)	

再委託先	実施内容

〇〇〇〇(株)	
---------	--

外注内容	
------	--

9. 必要概算経費

上記の業務に必要な経費の概算額を調査委託費積算基準 (<https://www.nedo.go.jp/itakugyomu/yakkan.html>) に定める経費項目に従って、記載してください。

(単位：千円)

項 目	事業期間全体	2020年度	2021年度
I. 労務費 1. 研究員費 2. 補助員費			
II. その他経費 1. 消耗品費 2. 旅費 3. 外注費 4. 諸経費			
小 計 A (= I + II)			
III. 間接経費 (= A × 比率) (注1)			
合 計 B (= A + III) (注2)			
消費税及び地方消費税C (= B × 10%) (注3)	(注：円単位)		
総 計	(注：円単位)		

再委託がある場合は、「IV. 再委託費」を追加してください。

- 注) 1. 間接経費は中小企業等は20%、その他は10%、とし、I～IIの経費総額に対して算定してください。
2. 合計は、I～IIIの各項目の消費税を除いた額で算定し、その総額を記載してください。
3. 提案者が免税業者※の場合は、積算内訳欄に単価×数量×1.1で記載し、消費税及び地方消費税C欄には記載しないでください。

※例えば、設立2年未満の団体、又は前々年度の課税売上高が1千万円以下の場合は、消費税及び地方税の非課税事業者として取扱われます。

10. 契約書等に関する合意

「〇〇 〇〇 (代表者名)」は本業務の契約に際して、NEDOから提示された条件に基づいて契約することに異存がないことを確認した上で提案書を提出します。なお、業務実施にあたり、個人情報の管理体制及び情報セキュリティが確保された体制を整えております。

NEDOから提示された契約書(案)に記載された条件に基づいて契約することに異存がない場合は、上記の文章を記載してください。

11. その他

当該業務を受託するにあたっての要望等があれば記載してください。